

令和7年度 当初予算(案)のポイント

予算規模等

会計区分	令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	増減率(%) (A/B)
一般会計	2,266億 5,000万円	2,118億 5,000万円	7.0
特別会計	1,049億 1,900万円	1,055億 1,900万円	△0.6
水道事業会計	186億 1,200万円	188億 500万円	△1.0
公共下水道事業会計	296億 8,300万円	271億 円	9.5
計	3,798億 6,400万円	3,632億 7,400万円	4.6

- 新規事業 29事業 4億8,000万円
- 拡充事業 20事業 2億8,000万円増
- 新たなDX推進の取組 13事業 1億1,000万円
- 基金の活用(主要3基金) 48億3,000万円
- プライマリーバランス △25億円

- 義務的経費 1,261億8,000万円
(対前年度比 75億2,000万円増 6.3%増)
- 《内訳》
- 人件費 334億9,000万円
(14億5,000万円増 4.5%増)
- 扶助費 738億8,000万円
(57億4,000万円増 8.4%増)
- 公債費 188億1,000万円
(3億3,000万円増 1.8%増)

- 普通建設事業費 333億円確保
(対前年度比 39億円増 13.4%増)
- 《主な事業》
- 新環境センター整備事業 57億円
- 小中学校等屋内運動場空調設備整備事業 30億円
- 本庁舎受変電設備棟整備事業 20億円
- 事業の見直し効果 35事業 効果額 5億5,000万円

「ひとが真ん中。」5つのまちづくりの主な取組

新・・・新規事業 拡・・・拡充事業 D・・・DXの推進 単位:千円

ひとを守る

～安全・安心な医療・防災体制の構築へ～

- 小中学校等屋内運動場空調設備整備事業 3,047,823
教育環境の向上や避難所機能の強化を図るため、学校体育館及び指定避難所の廃校体育館に空調設備を整備
- 新 止水板設置工事費補助事業 50,000
過去、浸水被害があった住宅等に止水板を設置する費用等を助成し、浸水被害の軽減を図る(公共下水道事業で実施)
- 拡 耐震改修促進事業 49,524
住宅等の耐震診断や耐震改修、危険ブロック塀等の除却に係る費用を助成し、災害に強いまちづくりを促進

- 救急医療電話相談事業(#7119) 12,684
急な体調不良等で病院を受診すべきか、救急車を要請すべきか迷う場合、専用電話で看護師等による電話相談を行うもので、R7年7月からは県が実施主体となり、全県下で実施予定
- 带状疱疹ワクチン定期接種事業 140,477
R7年度4月から開始する带状疱疹ワクチンの定期接種に係る費用の一部を助成
- 防犯設備補助事業 70,000
自治会に対する防犯灯や防犯カメラの設置費や、高齢者を対象とした特殊詐欺等被害防止機能付き電話機の購入費を助成

ひとを豊かに

～市民生活の向上と心豊かな暮らしの実現へ～

- 新環境センター整備事業 5,699,137
R9年度の供用開始に向け、プラント設備の整備に着手
- 企業立地促進助成金(新含む) 462,498
R7年度から脱炭素化に資する設備投資を支援する助成を新たに開始
- 新 中心市街地都市公園整備事業 41,000
若草公園の芝生化や園路改修などのリニューアルを行い、憩いの場としての機能を高め、中心市街地を活性化
- 新 野津原市民センター複合化改修事業 10,000
市民センターの改修に併せ、周辺の老朽化した複数の施設について、利用状況や今後の維持管理コスト等を踏まえ、一体的な整備を実施
- 工場夜景クルーズ実証事業 8,200
さらなる観光需要の創出に向けた実証事業を継続

- 拡 有喜鳥獣対策事業 76,976
防護柵設置費の助成や駆除に係る特別報償金を拡充
- 拡 スマート農業技術等活用支援事業 15,084
野菜や花きの生産等に係るスマート農業技術の導入費用の補助上限を拡大し、競争力ある産地づくりを支援
- 新 D 電子書籍システム導入・利用促進事業 30,900
市民図書館に電子書籍を導入し、非来館型サービスとしての読書活動の推進や学校における一人1台端末による効果的な活用を図る
- 拡 省エネ家電購入促進事業 170,000
省エネ性能に優れた家電製品の購入費を助成するもので、R7年度は申請可能数を拡充し、脱炭素社会を推進

ひとを育む

～妊娠・出産から子育て、大学などの高等教育まで切れ目のない支援へ～

- 新 里帰り出産家庭支援事業 9,000
県外から里帰り出産のために帰省する妊婦を受け入れる家庭への経済的支援と、産婦に対する子育て支援等を実施し、里帰り家族の本市に対する親しみや愛着を育むとともに、交流及び関係人口の増加を図る
- 新 1か月児健康診査事業 20,000
1か月児健診に係る費用を助成し、保護者の経済的負担の軽減と、出生直後から切れ目のない健診を実施
- 新 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) 32,128
0歳6か月～満3歳未満の未就園児を対象に、就労要件を問わず、時間単位での保育の提供を一部の市立保育所と私立認可保育施設等で試行的に実施

- 新 D デジタルドリル活用事業
小中学生の一人1台端末にデジタルドリルを導入し、個別の学習支援による基礎学力の定着や教員が効率的に指導できる環境を整備(※事業費は他の経費の内訳)
- 新 D メタバースを活用した不登校支援事業 556
メタバース空間における個別相談や学習支援等を実施し、不登校児童生徒の居場所づくりと自主性や社会性の伸長を図る
- 賀来小中学校施設整備事業 369,151
- 明治小学校施設整備事業 129,400

ひとを元気に

～ひととまちが元気に輝き続け、新たな魅力が生まれるまちへ～

- 大南地区スポーツ施設整備事業 474,320
R7年11月の供用開始に向けた最終整備を実施
- アーバンスポーツの魅力創出(新含む) 100,000
アーバンスポーツの普及・促進に向けたイベントの実施や、新スケートボード大会の開催のほか、新新たに3×3コートやスケートボードパークを整備
- D 高崎山自然動物園入園リニューアル事業 32,000
R8年度の運用開始に向け、券売窓口を複数備えた入園ゲートを整備するとともに、キャッシュレス決済を拡充

- 新 eスポーツを活用した新たな魅力創出事業 7,000
対戦大会や体験会など人気eスポーツとのコラボイベントを中心市街地で開催し、新たな賑わいを創出
- 新 科学体験イベント実施事業 14,000
子どもたちが科学への興味を持つ機会を提供するため、小中学校の夏休み期間中に科学体験イベントを実施
- アートを活かしたまちづくり事業 32,000
文化・芸術の持つ創造性を産業振興や地域活性化に活かすことを目的に、アートイベントの開催やパブリックアートの制作などを実施

ひとを支える

～誰もが役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会へ～

- 新 大分市人権・平和の集い実施事業 2,950
人権や平和に関する講演会や啓発活動等の取組を通じ、人権を尊重した社会の実現、市民の恒久平和に対する意識の醸成を図る
- 拡 若者活躍推進事業 4,800
若者の立場から、市への提案や自らが企画・実施する事業について検討する「(仮称)おおい若者会議」を設置し、若年層のまちづくりへの参画や活躍を推進
- 母子生活支援施設整備事業 815,130
老朽化したしらゆりハイツの建替を行い、バリアフリーへの対応と、プライバシーにより配慮した生活環境を提供

- 新 D 電子母子手帳推進事業 11,300
妊娠届出等の手続きをアプリで行うことで、書類記載の省略や窓口での待ち時間短縮など、業務を効率化
- 情報システム標準化対応事業 2,492,046
住民記録システムなど、基幹系の業務システムを国の標準仕様書に準拠したシステムに移行
- 社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業 127,300
高齢者や障がい者施設、幼児教育・保育施設における電気代や食材費等の価格高騰分を助成し、事業運営の安定化を支援(県が事業を実施し、市は事業費の1/2を負担)

物価高騰対策関連

15事業 9億707万5千円

- 《主な事業》
- ◇ 各種事業者へ幅広い支援を実施 378,161
2024年問題への対応や燃料費高騰に直面する貨物運送事業者をはじめ、業務効率化等に取り組み交通事業者や認定農業者、畜産経営者、漁業者等に対する幅広い支援を実施
- ◇ 市立小中学校の給食材料費高騰分を公費負担 162,591
- ◇ 宅配ボックス設置助成事業 15,000

令和6年度3月補正予算(案)

3月補正額	3月補正後
38億6,900万円	2,332億2,600万円

- 《主な事業》
- ◇ 小中学校施設整備事業 2,529,234
校舎・体育館の長寿命化、体育館LED化、トイレ洋式化等
- ◇ 県工事負担金(庄の原佐野線ほか) 522,698
- ◇ 城址公園西側土塚災害復旧事業 69,505
- ◇ 避難所等資機材備蓄事業 23,000